

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,040人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,767人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.10km ²		実質公債費比率	10.1%
歳入総額	11,565,810千円		将来負担比率	57.0%
歳出総額	11,475,741千円		市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	46,859千円		(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	6,938,606千円			
地方債現在高	10,405,192千円			

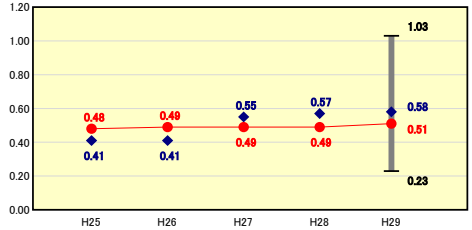


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 40/73 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53



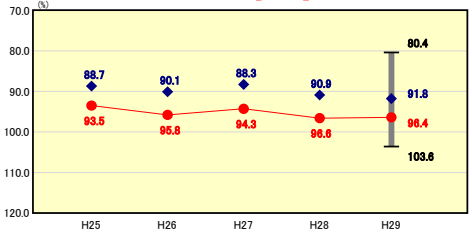
○財政力指数 [0.51]

ここ数年、大きな増減はなく推移している。景気は緩やかではあるものの回復の兆しをみせはじめており、今後も九州北部地域に集積の進む自動車関連企業の誘致など地域産業の活性化を図ることで、雇用機会の創出、活力あるまちづくりを展開しながら財政力の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.4%]

類似団体内順位 60/73 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1



○経常収支比率[96.4%]

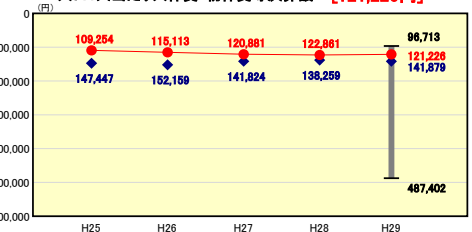
前年度比0.2ポイント減となったが、類似団体平均は4.6ポイント上回っている。社会保障費の増加に伴う扶助費の増、公営企業への繰出金の取扱変更による増、また長期的な視点に立った据置期間、償還期限の短縮等による公債費の増などにより経常経費が増加した。

一方で入道においては普通交付税や臨時財政対策債が大幅に減少し財政構造は硬直化している。今後は、「豊前市行政改革推進プラン」に基づき、人口増対策・企業誘致による収入の増加などの行政改革を進めるとともに、市税滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化等の推進等による収確保や未利用財産の売却に努め財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,226円]

類似団体内順位 20/73 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813



○人口1人当たり人件費・物件費等決算額[121,226円]

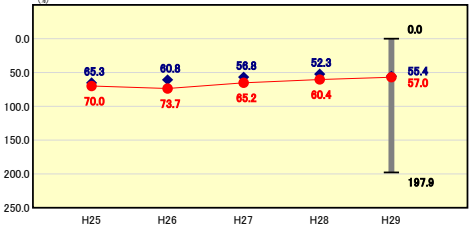
昨年度より退職者が減少し人件費が減少したものの、昨年度より一般廃棄物収集運搬業務及び学校給食調理業務を民間委託したことにより物件費が増加したため人口1人当たりの決算額も増となった。業務に従事していた職員の多くは配置転換となったため、増加した物件費に対し人件費はほぼ踏まえ直となっている。

また、ゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も、各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.0%]

類似団体内順位 39/73 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8



○将来負担比率[57.0%]

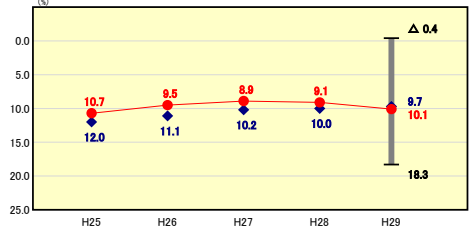
類似団体平均を1.6ポイント上回っているものの、前年度と比較すると3.4ポイント悪化している。これは将来負担比率の算定の分子となる「地方債の現在高」が、計画的に借入額を縮小してきたこと(毎年度の地方債借入額を地方債償還額以下に抑える)や、近年の繰上償還等により、303百万円減少したことによるものである。

今後の見込は、近年中に大きな額の借入に対する償還が始まるものの、大きな変動はなく本年の数値前後で推移すると予想される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 41/73 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0



○実質公債費比率[10.1%]

前年度比1.0ポイント増となり、類似団体平均を0.4ポイント上回った。

主な要因としては、工業用地造成事業における所有地の売却が終わり、その造成事業で借入れた地方債の償還を全て繰上償還したことによる元利償還金の増等により悪化したと推測される。

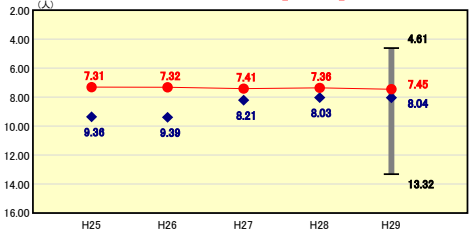
依然として高水準で推移している。経済対策等により実施した事業の元利償還金及び準元利償還金(主に下水道事業)が多額であることも原因の1つと考えられる。

今後、防災行政無線等の大型事業により実質公債費比率は同程度を推移するとみられるが、財政計画に基づき新規地方債の発行抑制や繰上償還を行うなど、さらなる健全化

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.45人]

類似団体内順位 29/73 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92



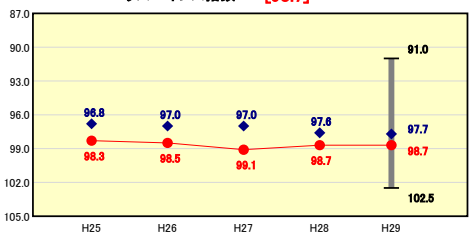
○人口1,000人当たり職員数 [7.45人]

平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)なお、平成29年度類似団体関係係数(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [98.7]

類似団体内順位 46/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



○ラスパイレース指数 [98.7]

平成29年度は平成28年度数値を引用。なお、平成29年度類似団体関係係数(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

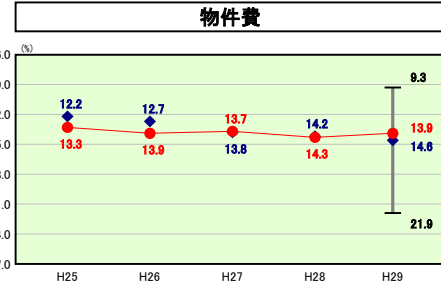
福岡県豊前市

経常収支比率の分析

人口	26,040	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,767	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	111.10	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	11,565,810	千円	将来負担比率	57.0	%
歳出総額	11,475,741	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実収収支	46,859	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	6,938,606	千円			
地方債現在高	10,405,192	千円			

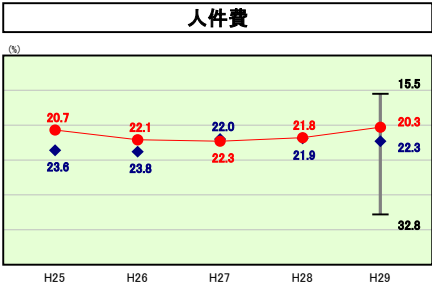


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



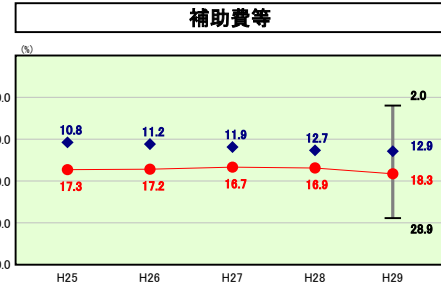
類似団体内順位 32/73 **全国平均** 14.5 **福岡県平均** 13.7

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っている。また前年度比0.4%減少している。これは、昨年度より一般廃棄物収集運搬業務及び学校給食調理業務を民間委託したことによる資金の減や、リース期間の満了によるリース料が削減されたことによるものである。今後も引き続き、光熱水費をはじめとした需用費の減少のため使用電力量の監視などにより経費削減に努める。



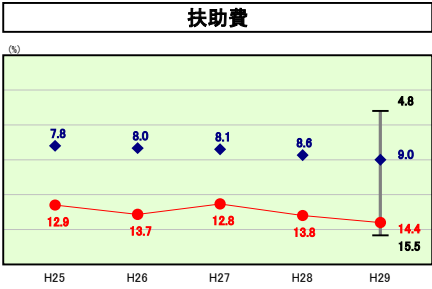
類似団体内順位 17/73 **全国平均** 25.6 **福岡県平均** 25.3

人件費の分析欄
 類似団体平均を若干下回っているが、ほぼ同等の経常収支比率となっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、その人件費についても負担金として支出しているためである。また、調整手当・特殊勤務手当の廃止、大幅な人員削減を行ったこともその一因となっている。また、前年度比1.5ポイント減少した要因は、退職者数が主なものである。



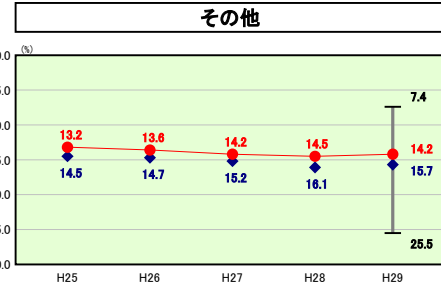
類似団体内順位 63/73 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.0

補助費等の分析欄
 前年度比率1.4ポイント増となり、類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっている。これは、①ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、その負担金が多額になっている。②下水道事業に対する繰出金が多額になっていることが原因である。今後一部事務組合に対して行財政運営の改善を求め、各構成団体と協議しながら負担金の削減について推進する。また、各公営企業会計の健全な経営に向けた取り組みを推進し、繰出金の抑制に努める。



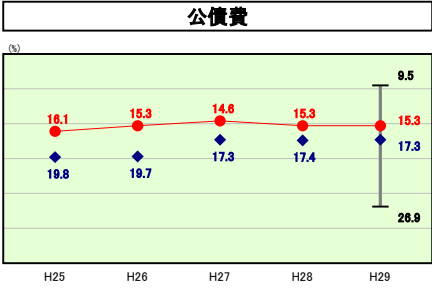
類似団体内順位 71/73 **全国平均** 12.4 **福岡県平均** 13.8

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は高くなっており、かつ上昇傾向にある。要因として、私立保育園の比率が高いため、児童福祉費に係る扶助費が高くなっている。また、障害者自立支援給付費等も増加傾向にあり、扶助費増加の要因となっている。



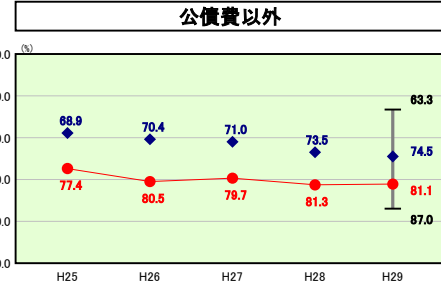
類似団体内順位 29/73 **全国平均** 13.3 **福岡県平均** 12.7

その他の分析欄
 その他14.2%の内訳は、維持補修費0.9%及び繰出金13.3%である。繰出金が前年度比0.4%減少した主な要因としては、国民健康保険事業特別会計の繰出金のうち人件費に係るもの減によるものである。



類似団体内順位 29/73 **全国平均** 16.9 **福岡県平均** 18.6

公債費の分析欄
 前年度と同ポイントとなっているが、類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、①近年地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制した。②地方債残高を確実に減らしていくために、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑えた。③市中銀行等への任意の繰上償還を実施したことによるものである。今後もこの方針を堅持しつつ、地方債残高の縮減に努める。



類似団体内順位 62/73 **全国平均** 75.9 **福岡県平均** 75.5

公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると、6.6ポイント上回っている。その主な原因は補助費等と扶助費で、類似団体の数値をそれぞれ5.4ポイント上回っていることである。